

年金トピックス

2023 年 12 月 21 日
団 体 年 金 事 業 部

非継続基準の財政運営に用いる予定利率（推計値）について

2023 年 12 月の 30 年国債の入札結果を受け、2024 年 4 月から 1 年間確定給付企業年金制度の非継続基準の財政運営に用いる予定利率（以下、「非継続基準の予定利率」という。）を推計しましたので、ご案内いたします。

[推計結果のポイント]詳細は別紙をご覧ください

- ・2024 年度の非継続基準の予定利率は、0.86%の見込み（2023 年度の非継続基準の予定利率 0.71%に比べ 0.15%上昇）
- ・長らくの低下傾向も 2021 年度に下げ止まり、2022 年度から 3 年続けて上昇の見込み
- ・非継続基準の予定利率の上昇は、最低積立基準額を減少させる要因となる

なお日本銀行は、2023 年 12 月 19 日の政策委員会・金融政策決定会合において、短期金利▲0.1%、長期金利ゼロ%程度、長期金利の上限 1.0%目途といったイールドカーブ・コントロールの継続を決定しました。引続き、今後の金利動向を見据えた年金財政の検討が必要と思われます。

（ご参考）過去の履歴

※ 年金通信「確定給付企業年金制度の各種予定利率について」（2023 年 3 月 8 日発行）

⇒ <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1707>

※ 年金通信「国債利回りの上昇と企業年金の債務・掛金への影響」（2023 年 1 月 11 日発行）

⇒ <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1686>

非継続基準の財政運営に用いる予定利率（推計値）について

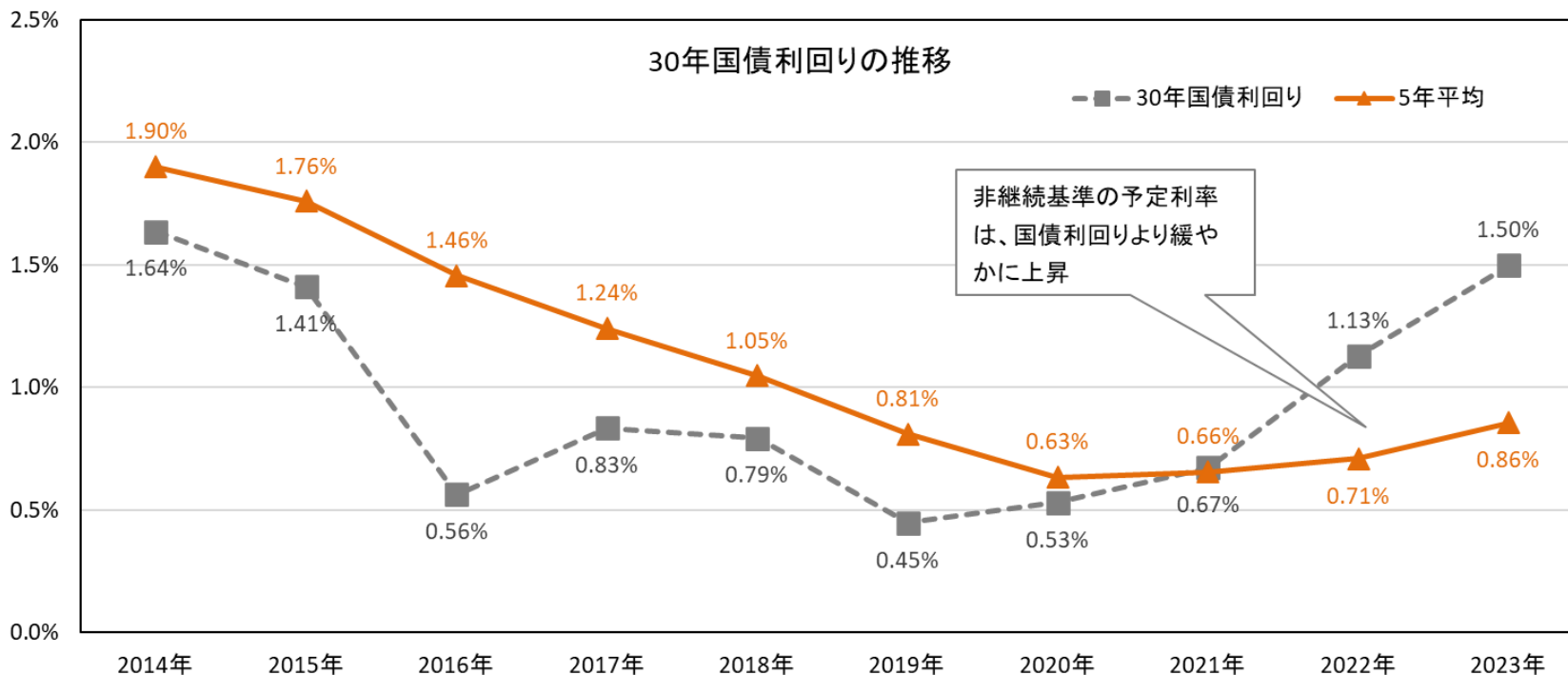
■ 非継続基準の予定利率の設定方法

非継続基準の予定利率は、30年国債の利回りの直近5年間の平均をもとに、毎年厚生労働大臣が定めています。

■ 2024年度の非継続基準の予定利率（推計）

- 2024年度の非継続基準の予定利率は、**0.86%**となる見込みです（対2023年度+0.15%）。
- これは、2023年以前の過去5年間の平均値0.8556%に基づき推計した数値です。

2019年1～12月	2020年1～12月	2021年1～12月	2022年1～12月	2023年1～12月	5年平均
0.448%	0.530%	0.672%	1.130%	1.498%	0.8556%



※ 非継続基準の予定利率は、例えば「2023年の過去5年平均に基づく率が、2024年度の財政検証に適用される」という言わば期ずれの仕組みになっています。
 なお、2023年の過去5年平均値は0.86%ですが、非継続基準の予定利率としては推計値であることにご留意ください。

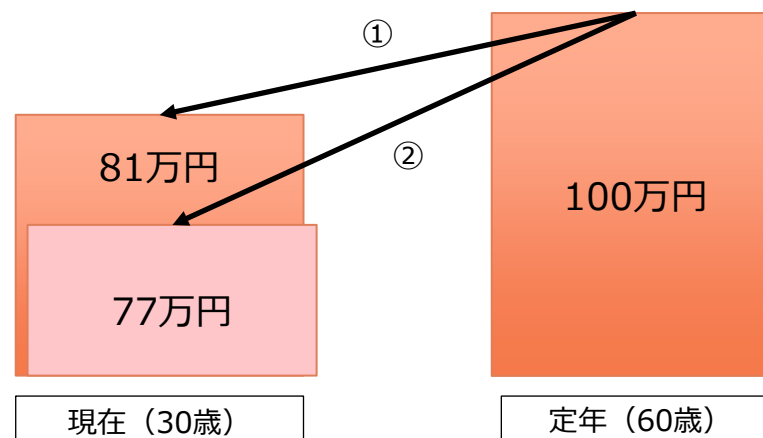
非継続基準の財政運営に用いる予定利率（推計値）について

■ 今後の非継続基準の予定利率の見込みと、非継続基準への影響

- 30年国債利回りの上昇により、非継続基準の予定利率は、緩やかな上昇が見込まれます。
- 非継続基準の予定利率の上昇により、最低積立基準額は今後減少トレンドに入ることが見込まれます。

- 最低積立基準額は、一般的に、各加入者ごとに、現在の自己都合要支給額を、定年年齢から現在まで非継続基準の予定利率で割り引くことで計算されます。
- 非継続基準の予定利率が上昇すると割引効果が大きくなり、その分最低積立基準額が減少します。
- 割引による影響は年齢等によって異なりますが、例えば、右図のように30歳の方の最低積立基準額は、予定利率の変動で約4万円の影響があります。
- 非継続基準の予定利率は、30年国債の利回りの直近5年間の平均に基づいて決まるため、金利上昇は緩やかに影響します。

- ①: 予定利率0.71%（2023年度）
- ②: 予定利率0.86%（2024年度見込み）



※ 継続基準で用いられる予定利率は、「積立金の運用収益の長期の予測に基づき、合理的に定められるものとする。」とされているため、直接的には影響しません。

〔計算式〕

- ①: $100\text{万円} \times (1 \div 1.0071)^{30} = 81\text{万円}$
- ②: $100\text{万円} \times (1 \div 1.0086)^{30} = 77\text{万円}$

【非継続基準】

年金制度が終了すると仮定した場合に加入者および受給権者に対して過去の加入者期間に応じて発生したとみなされる給付（最低保全給付）を支給するための積立金を確保できているかどうかを検証します。具体的には、財政決算日時点で年金制度が終了したと仮定した場合に保有すべき積立金である「最低積立基準額」を確保できているかどうかを検証します。